

評価対象年度	平成20年度
--------	--------

施策評価シート

政策	4	施策	9
----	---	----	---

施策名	9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成
-----	---------------------------------

施策担当部局	経済商工観光部、企画部、農林水産部、土木部
--------	-----------------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成
-------------------	-----	--------------------

評価担当部局 (作成担当課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)
--------------------	---------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担や協力体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されている。</p> <p>特に山形県との連携が進み、仙台・山形の両都市圏を中核とする広域経済圏が形成され東北の成長・発展をけん引する役割を發揮している。さらに、岩手県や福島県とも効果的な連携が進んでいる。</p> <p>観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加している。</p>
----------------------	--

その実現のために行う施策の方向	<p>山形県との連携に関する構想の具体化と連携体制の整備</p> <p>自動車関連産業や情報関連産業分野における、岩手・山形両県をはじめとする東北各県との連携促進</p> <p>県境を越えた企業、研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による、東北地方への産業集積の支援</p> <p>三陸縦貫自動車道や常磐自動車道をはじめとする、広域的な経済活動を支える交通・情報などのネットワーク整備促進</p> <p>東北各県との連携による広域観光ルートの設定など、観光推進組織の整備促進</p> <p>隣接県と連携した国内外拠点事務所の共同運営や、企業の海外進出支援体制の整備</p>
-----------------	---

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費		5,180,794	5,446,803

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)				
<p>・3月に東北経済産業局が発表した地域経済産業調査によると世界的景気後退の影響から、東北地方の経済は「さらに後退している」とされている。</p> <p>・自動車産業については「とうほく自動車産業集積連携会議」主催で、東海圏や関東圏の自動車関連メーカー向けに展示商談会を開催。</p> <p>・情報関連産業では、岩手・山形・宮城県で「とうほく組込み産業クラスター」の取り組みのほか、医歯工連携、半導体関連などで広域連携の動きが見られる。</p> <p>・食品製造業では、99%以上が中小企業であり資本力の弱さから十分な投資ができておらず、製品出荷額は長期的には減少傾向にある。</p> <p>・その他、山形・岩手の隣県とは海外事務所の共同設置や、広域観光などの分野で連携した取り組みを行っている。</p> <p>・道路整備全般については、世論の見る目は厳しくなっているものの、広域経済圏の形成や核となる企業の進出には、高規格幹線道路等の物流基盤の整備が重要であるという認識は高まっている。</p>				

県民意識調査結果

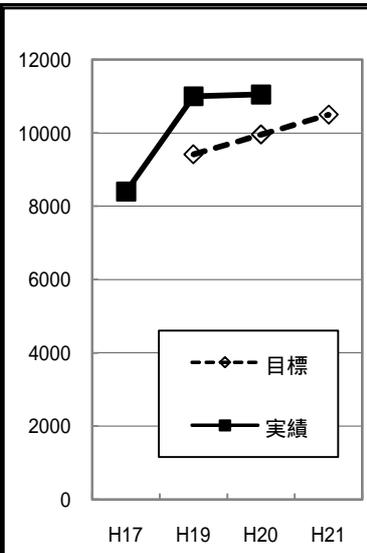
調査対象年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)			
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	12.3%	42.5%	18.2%	51.3%		
	やや重要		30.2%		33.1%			
	あまり重要ではない		18.7%	15.4%				
	重要ではない		8.1%	5.9%				
	わからない		30.7%	27.5%				
調査回答者数		1,724	1,773					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	3.9%	28.8%	4.6%	31.7%		
	やや満足		24.9%		27.1%			
	やや不満		15.8%	18.4%				
	不満		4.8%	5.9%				
	わからない		50.6%	44.1%				
調査回答者数		1,705	1,748					

調査結果について	<p>・施策の重視度については、「重視」の割合が平成19年度と比較して8.8ポイント増加しており、重視度が高まっている。</p> <p>・施策の満足度については、概ね前年度と同程度で推移している。</p> <p>・満足度に対する回答で「わからない」とした県民が、昨年度の50.6%から44.1%となっており周知等が進んでいる状況がうかがえる。継続的な周知活動が必要と考えられる。</p>
----------	---

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	宮城県の貿易額(単位:億円)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
	目標値(a)	-	9,420	9,960	10,500	
	実績値(b)	8,400	11,000	11,050	-	
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	117%	111%	-	
	達成度	-	A	A	-	
目標値の設定根拠	・目標とする平成21年の貿易額は、横浜税関調べの過去のデータに基づき、輸出・輸入それぞれの今後の伸び率(対前年度比)を次のとおりとして推計して設定したものである。 平成18年度以降の輸出の伸び率: 5.5% ・平成12～平成17の平均伸び率に、平成19年度から実施する「みやぎ国際戦略プラン」に掲げる輸出振興諸策による効果を勘案して、5.5%を以後の伸び率とした。 平成18年度以降の輸入の伸び率: 6.0% ・平成12～平成16の平均伸び率に、「原油・粗油」の押し上げ効果を考慮して、6.0%を以後の伸び率とした。					
実績値の分析	・輸出は、仙台空港における半導体等電子部品の輸出が対前年比 70%と大きく減少した。輸入は、仙台塩釜港の原油・粗油の前年比伸び率が0.7%の微増に止まった一方、同港の石油製品輸入額が同173%と伸びており、貿易額全体としては昨年並みとなった。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・本県最大の貿易港である仙台塩釜港の平成20年輸出の前年比伸び率は 7.9%で、全国の前年比伸び率 3.5%をやや下回っている。輸入に関しては、仙台塩釜港の前年比伸び率は13.3%で全国の8.0%を上回っている。					



施策評価(総括)

施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	<p>順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> 山形県との連携については、宮城山形の連携に関する基本構想を着実に推し進めるとともに、「宮城・山形未来創造会議」を通じた事業により新たなビジネス展開を可能にする女性の新組織の設立準備が進められている。 自動車関連産業については、東海圏、関東圏向けに展示商談会を実施し、東北6県が一体となったPRを展開している。 岩手県と連携して運営する中国大連事務所、山形県と連携して運営する韓国ソウル事務所を通じて企業の海外進出支援、商談会を実施しており、隣県との連携により広域経済圏としての認知度向上に貢献している。 三陸縦貫自動車道の登米IC・桃生津山ICの開通など、広域的な経済活動を支える交通網の整備が着実に進んでいる。 山形県との共催で、食品の仕入企業と納入企業が参加するビジネス商談会を開催し、取引拡大を図ることにより広域経済圏の形成を進めた。 県民意識調査においては、「重要」の割合が8.8%ポイント増加し、「満足」の割合も「不満足」を上回っている。 目標指標等についても2年連続で計画を10%以上上回っている。 社会経済情勢等からは、広域連携及び広域経済圏の形成並びに企業の進出等に物流基盤の整備は重要という認識は高まっている。 以上のことから、東北各県との連携も順調に推進されており、県民意識においても重要度・満足度が増加していることから順調であると判断する。

施策を推進する上での課題等と対応方針

事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	<p>現在のまま継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> 構成する事業の必要性については、事業分析レベルではいずれも妥当であり、施策を構成する個々の事業としては適当であると考ええる。 県民意識調査の結果としては、「満足」の割合も「不満足」を上回っていることから、県民から一定の評価を得られていることがうかがえる。 目標指標等の達成状況についても、計画を上回って推移している。 以上のことから、現在の事業構成はそのまま継続すべきと考ええる。

施策を推進する上での課題等

施策が直面する課題や改善が必要な事項等(〃の事業構成に関する事項を除く。)

・景気が後退局面から脱する時期が不透明であるため、次年度において目標指標の計画を達成することは難しくなると想定される。一方で、太陽光発電やハイブリッド自動車など環境に配慮した商品については消費者の購買意欲も旺盛であることから、今後の推移に注視する必要がある。

・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会情勢に配慮しつつ効率的な整備を進める。

・自律的に発展できる経済システムを構築していくためには、本県および東北地方に存在する資源を基にすべきであり、製造業においては東北地方で一貫して生産できる体制を作るため、研究・開発機関の誘致・支援、当地方の中小企業の技術力向上に力を入れていく必要があると考えられる。

次年度の対応方針

及び への対応方針

・引き続き東北6県共同による自動車関連展示商談会の実施、海外共同事務所を利用した商談会の実施、山形県との連携基本構想を着実に進める。

・広域経済圏を支える交通ネットワークの整備については、社会情勢に配慮しつつ効率的な整備を進める。

・隣県との連携を強め、広域経済圏における企業の競争力向上のため、隣県で実施する人材育成事業で、他県企業を受け入れることが可能なものについては情報提供ができないか検討する。

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の方向性		
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性			
1	地域連携推進事業 企画部・政策課	1,113			妥当	成果があった	効率的	維持		
2	食品製造業振興プロジェクト(食材王国みやぎ食産業活性化支援事業)(再掲) 農林水産部・食産業振興課	16,102	関連商談会での商談件数	3072件	関連商談会における成約件数	97件	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
3	自動車関連産業特別支援事業(再掲) 経済商工観光部・新産業振興課	21,866	OB人材活用数	6人	輸送用機械器具製造業出荷額(鉄道・船舶除く)		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充
4	高規格幹線道路整備事業(再掲) 土木部・道路課	4,571,816	供用延長	9.6Km	高速道路IC40分間交通圏カバー率	95.1%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
5	地域高規格道路整備事業(再掲) 土木部・道路課	799,000	供用延長		高速道路IC40分間交通圏カバー率	95.1%	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
6	海外事務所運営費補助事業(再掲) 経済商工観光部・国際経済課	36,906	海外事務所総活動件数	5583件	県内企業等海外活動支援件数	268件	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
事業費合計		5,446,803								